

# 平成 29 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会



# 平成 29 年度 事業計画

## I はじめに

少子・高齢化の急速な進行や地域コミュニティの崩壊等、地域住民を取り巻く生活環境が大きく変化する中、介護保険法の改正や生活困窮者自立支援法、障害者差別解消法の施行、そして改正社会福祉法に伴う社会福祉法人制度改革など、様々な法整備が進められる一方、医療・福祉・介護・地域住民による支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要な課題となっており、社会福祉協議会においても地域の特性や実情を踏まえ、地域住民が主体となって互いに支え合う仕組みづくりと地域福祉活動の一層の推進が急務となっています。

松山市社会福祉協議会では、第3期地域福祉活動推進計画に基づき、引き続き「地域発！福祉パワーでまちづくり」を基本理念に掲げ、松山市や医療分野をはじめとする関係機関・団体、民間企業等との連携・協働を図りつつ、地域福祉推進の要である地区社協・地区民協活動の支援を促進するため地区担当制を導入し、高齢者や障がい者、生活困窮者等要援護者の支援体制の更なる充実に努めます。

また、今年度は特に、大幅な社会福祉法人制度改革が施行され、更なる自律性・公益性の向上や他の社会福祉法人との協働による公益的な取り組みが求められる中、介護保険法改正に伴う「ふれあい・いきいきサロン活動支援事業」の新規立ち上げや高齢者の在宅生活を支えるための基盤づくりを目的とした「生活支援体制整備事業」を新たに受託するなど、本会の特性である公平性・中立性・民間性を最大限に活かしながら、社会福祉協議会の理解者拡大と使命である地域福祉の一層の充実に努めて参ります。

## II 目標

### 1 地域コミュニティの形成

地域の住民がひとつのコミュニティを形成し、互いに支えあっているよう地区社協活動への住民参加を推進し、多様化する地域課題へ向き合うことのできる地域ぐるみの支援体制の充実に努めます。

### 2 福祉サービスの健全な発達と適切な利用促進

地域住民が安全・安心な福祉サービスを利用できるよう福祉従事者の育成支援に努めるとともに、福祉サービスの適正な利用促進のため、相談窓口の充実強化や相談機能のネットワーク環境づくりを目指します。

### 3 福祉の風土づくり

地域の住民一人一人が福祉に関心を持ち、支え合いと助け合いの気持ちを高めるため、それぞれの地域で福祉について考え、理解を深める福祉学習の場を提供していただける環境整備を行います。

### 4 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営のための財源確保と松山市総合福祉センター等の活動拠点の維持整備及び新規事業の開発と推進に向けた適正な執行体制の確立を図り、地域福祉推進のための中核的な位置づけとして認知されるよう努めて参ります。

## 平成29年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
社会福祉事業	480,452	507,760	△ 27,308	
公益事業	715,634	720,705	△ 5,071	
合計	1,196,086	1,228,465	△ 32,379	

## 1. 収入の部

### (1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	9,000	8,000	1,000	個人会員2,500名 特別会員800団体 賛助会員250社
(2) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(3) 寄付金収入	6,000	7,000	△ 1,000	まごころ銀行寄付金
(4) 市区町村補助金収入	200,676	261,986	△ 61,310	社会福祉協議会運営事業外2事業
(5) 県社協助成金収入	2,800	2,800	0	市町社協育成費助成金
(6) 共同募金配分金収入	54,801	51,437	3,364	地域配分金収入外
(7) 市区町村受託金収入	94,592	60,785	33,807	生活困窮者自立相談支援事業外2事業
(8) 都道府県社協受託金収入	10,764	12,924	△ 2,160	福祉サービス利用援助事業外1事業
(9) 償還金収入	200	200	0	低所得者小口資金貸付事業返済金外
(10) 事業収入	1,452	1,785	△ 333	福祉サービス利用援助事業利用料収入外
(11) 受取利息配当金収入	5,562	6,812	△ 1,250	基金その他預金利息
(12) その他の収入	2,015	1,020	995	保険取扱事務費外
(13) 積立資産取崩収入	40,187	40,641	△ 454	まごころ銀行積立資産取崩収入外6件
(14) 事業区分間繰入金収入	3,329	2,624	705	公益事業会計から社会福祉事業会計への繰入金収入
(15) 拠点区分間繰入金収入	47,074	47,746	△ 672	社会福祉事業会計内拠点区分間繰入金収入
合 計	480,452	507,760	△ 27,308	

## (2) 公益事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 市区町村補助金収入	33,384	35,268	△ 1,884	配食サービス事業外5事業
(2) 市区町村受託金収入	656,632	659,431	△ 2,799	総合福祉センター管理運営事業外19件
(3) 団体受託金収入	3,373	3,895	△ 522	住所地特例等認定訪問調査事業
(4) 事業収入	14,322	13,851	471	松山健康づくり体操教室事業参加費収入外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 事業区分間繰入金収入	7,872	8,209	△ 337	社会福祉事業会計から公益事業会計への繰入金収入
合 計	715,634	720,705	△ 5,071	

## 2. 支出の部

### (1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業			271,145	332,289	△ 61,144
(1) 社会福祉協議会運営事業【市補助事業】	P 2	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上を目的とした研修会の開催・社会福祉士等の資格取得の推進 ③大学・教育機関等からの実習生の受入 ④松山市民生児童委員協議会等団体事務の実施	203,066	264,233	△ 61,167
(2) パソコン等情報機器管理事業【自主事業】	P 2	事務事業の効率化及び情報の共有化を図るため、パソコン等の情報機器を整備し、安心安全なネットワークの運用管理や適切なスケジュール管理に努める。 設置状況 ①社協LAN77台 ②訪問調査業務42台	6,767	6,760	7
(3) 基金等管理運用事業			61,299	61,270	29
①基金管理事業【自主事業】	—	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ②松山市ボランティア基金	5,280	6,822	△ 1,542
②積立金等管理運用事業【自主事業】	—	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	56,019	54,448	1,571
(4) 小口資金等償還促進事業【自主事業】	P 2	低所得者小口資金及び母子家庭等小口資金の償還滞納者を対象に償還指導等を通じて債権回収を行うとともに、死亡や所在不明者等の債権処理を継続して実施する。 所在調査及び償還指導予定件数 ・低所得者小口資金 114件 ・母子家庭等小口資金 4件	13	26	△ 13
2. 地域福祉活動支援事業			71,152	42,934	28,218
(1) 地域福祉サービス事業【市補助事業】	P 3	地区社協の基盤を整備し、住民の助け合い、支え合いの心を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの運営に努める。また、福祉学習、協力会員の研修、福祉だよりなど福祉教育や啓発活動を行う。 ①地区社協会長・事務局長合同会の開催 ②地区別活動状況・経理状況聴き取り調査の実施 ③地区別協力会員研修会の開催 ④地区社協活動推進事業助成（福祉講座・地域福祉活動推進を目的とした事業） ⑤地区社協だよりの発行	21,755	23,075	△ 1,320

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2) 生活支援体制整備事業 【新規事業：市受託事業】	P 3	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、地域で支え合う社会の基盤づくりを進めるため「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のニーズや資源の把握、地区社協や地区民協をはじめとする関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等を推進する。 ①ブロック会議の開催 ②ブロック研修会の開催	29,675	0	29,675
(3) ボランティアセンター 運営事業 【市補助事業】	P 4	ボランティアの学習支援やコーディネート、情報収集・提供等の各機能の強化を図るとともに、大規模災害に限らず、小規模（床上床下浸水等）災害時にも活動ができる災害ボランティアの育成と仕組みづくりの充実を図るとともに、若年層ボランティアの活性化と合わせ、ボランティア活動の振興・拡充に努める。また、平成29年度の全国障がい者スポーツ大会等の開催に備え、手話・要約筆記等の情報支援ボランティアや大会運営ボランティアの支援を行う。 ①運営 ボランティアセンター運営委員会の開催、ボランティア連絡協議会への運営協力・補助、災害ボランティア活動資機材整備 ②コーディネート ボランティア活動に関する相談・連絡調整・登録、福祉体験学習事業、各機関団体のボランティア関係事業協力、ボランティア活動資機材の整備・貸出、ボランティアフォンの活用、収集ボランティアの支援、若年層ボランティアの活性化、災害ボランティアの活性化 ③情報収集・提供 「おせったい通信」の発行、ボランティア活動の啓発、ホームページ等による情報提供、民間助成事業の情報収集・提供、バリアフリーマップ進行管理・啓発、企業の社会貢献活動への支援 ④学習支援 傾聴ボランティア養成講座、災害ボランティア養成講座、夏休み！親子ボランティア講座、[ 新規 ] 若年層ボランティアリーダー養成研修、災害ボランティアフォローアップ研修、ボラカフェ（情報交換の場の提供及びボランティア活動への参加促進）	4,649	4,646	3
(4) 社協会員加入促進事業 【自主事業】	P 4	地域住民や企業・団体等に対して広く社協事業の啓発を行う中で、社協会費についての理解促進を図り、地域福祉活動推進のための安定した財源の確保及び社協理解者の拡大に努める。平成29年度においては、職員による会員確保に向けた取り組みを強化し、特別会員（団体）・賛助会員（企業）の一層の拡大を図る。 ①個人会員 2,500名 ②特別会員 800団体 ③賛助会員 250社 目標9,000,000円	9,003	8,003	1,000
(5) まごころ銀行運営事業 【自主事業】	P 5	市民からの善意の金品を受付し、本会が実施する高齢者や障がい者等の福祉サービス事業に活用し、広く社会福祉の推進に役立てる。 寄付見込件数等 60件 6,000,000円	6,070	7,210	△ 1,140

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
3. 共同募金配分金事業 【自主事業】			61,821	58,130	3,691
(1) 見舞金支給事業			680	1,330	△ 650
①災害見舞金支給事業	P 5	不慮の災害による家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者及び遺族に見舞金を支給することにより、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。 ①家屋の全焼、全壊は世帯単位に1件 20,000円 ②非常災害（火災、風水害、地震等）に伴う死亡、行方不明の場合、1件 20,000円	680	630	50
在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金支給事業	—	平成29年度廃止	0	700	△ 700
(2) 地区社協育成事業			36,937	36,431	506
①共同募金地区社協配分事業	P 5	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。 配分対象 40地区社協 合計35,968,000円	35,968	35,075	893
②地区社協連絡会運営事業	P 5	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進することにより、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化を図る。 平成29年度においては、各ブロック会議を通じた地区社協間の連携強化に努める。 ①理事会、会長・事務局長連絡会、ブロック会議の開催 ②ブロック研修会の開催 ③地区社協基盤整備助成 ・拠点整備助成事業 1地区 300,000円を限度 ・拠点運営助成事業（3年を限度） 1地区 50,000円（年額）を限度	969	806	163
地区社協基盤整備事業	—	平成29年度「②地区社協連絡会運営事業」へ統合	0	550	△ 550
(3) 地域福祉活動啓発事業			10,459	11,243	△ 784
①広報啓発事業	P 6	広く市民に地域福祉活動の紹介や講座等の参加者募集等を行うとともに、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。 ①広報紙の発行等 ・社協だより 243,000部（年2回） ・ラジオ広報の実施（年4回程度） ・リーフレット、社協クリアファイル、懸垂幕の作成等 ②ホームページ運営	5,724	5,989	△ 265

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	②若草福祉まつり開催事業	P 6	総合福祉センターを活動拠点とする福祉関係団体や地域の関係者等が連携・協働しながら各種イベント等を実施し、世代間交流やふれあいを通じて福祉活動への理解促進やボランティア活動の拡充を図る。 日程 平成29年11月（予定）	841	900	△ 59
	③ふれあいフェスティバル開催事業	P 6	世代間の交流や子どもの健やかな育成を目的として、企業やボランティア、関係団体と連携して子どもの日にちなんだイベントを開催し、市社協事業の啓発や理解者の拡大に努める。 日程 平成29年5月3日（水）（予定）	430	700	△ 270
	④福祉サポートフェスタ開催事業	P 7	子どもから高齢者までの世代間交流やふれあいを通じて、学習の場や福祉の情報提供を行い、福祉力の向上につなげる機会とするとともに、企業の参加・協力を促すことで連携・協働を深め、福祉活動への理解促進・企業の社会貢献活動の拡大を図る。 日程 平成29年8月26日（土）・27日（日）（予定）	416	360	56
	⑤「耳の日」のつどい開催事業	P 7	3月3日の「耳の日」にちなみ、講演や体験、交流を通じて「聞こえない、聞こえにくい」ことへの関心を高め、聴覚障がい者への理解者や手話通訳者、要約筆記者及びボランティア等の増大を図るとともに、地域の人々が出会いつながることで地域の福祉力の向上を目指す。平成29年度においては、「つながる」をテーマに聴覚障がい児・者等と地域住民の交流等を図り、聴覚障がい児・者と家族等が安心して地域で暮らしていけることを目的に開催する。 日程 平成30年3月4日（日）（予定）	511	516	△ 5
	⑥北条社会福祉センターまつり開催事業	P 7	北条社会福祉センター等を活動拠点とする各種団体が協働し、各種イベントやコーナーでのふれあいを通じ、社会福祉協議会への理解を深めるとともに、福祉活動への理解促進やボランティア活動の拡充を図る。 日程 平成29年12月2日（土）（予定）	388	429	△ 41
	⑦公用車輛整備事業【新規事業】	—	地域の高齢者や障がい者宅やサロン活動等訪問のための公用バイクの整備 バイク 5台	1,109		1,109

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	⑧春夏秋冬（しき）笑顔 まつやま福祉五七五 事業	P 8	福祉啓発活動の一環として福祉をテーマとした俳句や川柳を季節ごとに募集し、福祉への理解を深めるとともに、総合福祉センターに掲示することで松山らしい福祉情報を発信する。 ・市社協会長賞 各季節 1句 ・優秀賞 各季節 3句 ・入選句 各季節 4句	398	366	32
	⑨福祉のつどい開催事業	P 8	子どもから高齢者までの世代間交流を通じ、地域福祉・施設福祉への理解促進を図るため、福祉施設と連携・協働しながらイベントを開催する。また、平成29年度は高齢者や親子がより参加しやすくするため「若草映画鑑賞事業」を統合し、映画上映を通じたふれあいの機会を提供することで理解者の拡大に努める。 日程 平成29年10月（予定）	642	500	142
	若草映画鑑賞事業	—	平成29年度「⑨福祉のつどい開催事業」へ統合	0	400	△ 400
	親子等めがね講座 事業	—	平成29年度廃止	0	93	△ 93
	地域で広げる「まつ やま介護予防体操」 製作事業	—	平成29年度廃止	0	990	△ 990
(4) 地域交流支援事業				13,048	8,520	4,528
	①地域交流サロン運営 事業 【拡充事業】	P 8	高齢者・子育て中の保護者や障がい者等が自主的に立ち上げた地域交流サロンに助成を行う。また、平成29年度においては、介護保険制度改正に伴う「ふれあい・いきいきサロン運営事業」の見直しによるサロンの受入を行う。 ①助成見込件数 117サロン 1開催 3,000円（15回を限度）	5,773	2,234	3,539
	②道後温泉廃棄浴衣活用 事業	P 8	高齢者・障がい者の就労支援や生きがいがづくり、松山市の観光PR等を目的として道後温泉本館の廃棄浴衣を活用した製品を製作する。平成29年度においては、現在の5種の商品について安定した製作ができるよう体制整備に努める。 商品：おじゃみクッション、湯玉トートバッグ、紙の湯カードケース 湯あがりコースター、湯あがりカバー	2,990	2,324	666

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
	③福祉団体助成事業	P 9	福祉関係団体が実施する事業に対し助成を行うことにより、団体の活動を支援し福祉活動の活性化を図ることで、松山市の福祉向上を目指す。 助成見込件数 18団体 総額 1,000,000円	1,000	1,000		0
	④地域交流助成事業 【新規事業】	P 9	地区社協・地区民協等関係団体が行う地域交流事業にバス借上料の一部を助成し、地域福祉活動の向上を推進する。（現マイクロバス運行事業は廃止） 運行予定回数 155回 助成金額 1団体 20,000円	3,285	0		3,285
	マイクロバス運行事業	—	平成29年度廃止	0	2,657	△	2,657
	であいと学びの親子 体験会	—	平成29年度廃止	0	124	△	124
	子育て親子・小・中 学生交流授業開催事業	—	平成29年度廃止	0	181	△	181
(5) 見守り支援事業				697	606		91
	①安心カードみまもり 支援事業	P 9	高齢者や障がい者を対象に、救急時や災害時に備えて緊急連絡先やかかりつけ病院等を記入した安心カードを作成し、プラスチック容器に入れて冷蔵庫で保管することにより、緊急時における的確かつ迅速な対応に貢献する。平成29年度においては、民生委員児童委員や地域包括支援センター等との連携・協働により啓発活動を強化し、理解者の拡充を図る。 登録見込者数 1,000名（累計12,000名）	81	140	△	59
	②認知症高齢者SOS ネットワーク事業 「おまもりネット」	P 9	松山市・警察・松山市地域包括支援センター・民間企業と協力し、徘徊等によって行方不明者となった高齢者を携帯電話等のメール機能を活用し、地域住民等（メールアドレス登録者）の協力を得て早期発見・保護に努めるとともに、周知啓発を強化し、協力者の登録を促進する。平成29年度においては登録者の拡大を図るため、民間企業・地域住民に対しチラシの配布や研修会等を開催するとともに、新たに徘徊防止ステッカーを配布し、徘徊高齢者の安全確認、見守り体制の強化を図る。 登録見込者数 検索協力者 10,000名（現状6,468名） 利用者 400名（現状263名） 認知症の理解に向けた研修会の開催（各ブロック1回）	616	466		150

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
4. 相談支援事業			76,334	74,407	1,927
(1) 生活困窮者自立相談支援事業【市受託事業】	P10	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、生活困窮者等に対し就労その他自立に関する相談を行うとともに、必要に応じて一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成する等、専門の支援員が相談者に寄り添いながら他の専門機関と連携して自立に向けた支援を行う。 主な支援内容 ①相談受付業務 ②自立支援計画の作成 ③支援調整会議の開催 ④就労支援業務 ⑤一時生活支援事業及び子ども健全育成事業との連携 ⑥制度の周知啓発 ⑦関係支援機関のネットワークづくり、社会資源の活用・開発 等	28,744	25,399	3,345
(2) 障がい者総合相談窓口事業【市受託事業】	P10	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、身体・知的・精神障がい者及び障がい児の保護者または介護者からの相談並びに発達・高次脳機能障害・難病患者・虐待等の相談に応じ、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう問題解決に向けた支援・助言を行う。 主な支援内容 ①福祉サービス等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関の紹介 ⑤その他生活に関する個別ニーズへの支援等 ⑥虐待防止に向けた啓発研修の実施 ⑦発達障がいに対する理解及び啓発に向けた研修の実施	36,238	35,436	802
(3) 福祉サービス利用援助事業【県社協受託事業】	P10	判断能力に不安のある高齢者、知的・精神障がい者などを対象に、自立した地域生活を送れるよう生活支援員及び専門員が関係機関と連携・協働し、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等の援助を行い、より一層の権利擁護及び生活の質の向上を図る。 契約見込件数 85件	7,652	9,911	△ 2,259
(4) 福祉資金貸付事業			3,700	3,661	39
①生活福祉資金貸付事業【県社協受託事業】	P11	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、低所得者や障がい者又は高齢者世帯に対し相談と貸付を組み合わせ問題解決にあたり、計回復や自立を目指し生活意欲の助長促進を図る。平成29年においては、「臨時特例つなぎ資金貸付事業」と統合し、一体的に対応するほか、総合支援資金、緊急小口資金については、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援窓口と連携した支援を実施する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤臨時特例つなぎ資金	3,700	3,061	639
臨時特例つなぎ資金貸付事業	—	「生活福祉資金貸付事業」に統合	0	600	△ 600
合 計			480,452	507,760	△ 27,308

## (2) 公益事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業			258,145	258,315	△ 170
(1) 総合福祉センター管理 運営事業 【市受託・指定管理事業】	P12	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 220,000名 ②研修会・イベント等 ア. 手話通訳者指導者等研修会（年1回開催） イ. 地域福祉に関する講演会（年2回開催） ウ. キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～事業（夏季・冬季：年7回開催） エ. まつやま優秀映画鑑賞推進事業（年1回開催） オ. 認知症に関する講演会開催事業（年1回開催） カ. 若草福祉まつり開催事業 ③その他 ア. 福祉ライブラリーの整備・貸出 イ. ロビー展等	205,452	204,823	629
(2) 地域福祉支援システム 管理運営事業 【市受託事業】	P12	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため、福祉情報を一元管理し、利用者により効果的な福祉サービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。 設置状況 端末36台・サーバー6台	27,405	28,294	△ 889
(3) 番町福祉センター管理 事業 【市補助事業】	P12	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。 利用見込者数 3,000名	2,337	2,375	△ 38
(4) 北条社会福祉センター 管理運営事業 【市補助事業】	P12	北条地域の福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、各種講座の開催等を通じて北条社会福祉センターの有効活用を図り、高齢者等の福祉の増進、社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 13,000名 ②講座等 ア. 北条文化の森いきいき講座事業の開催（年6回開催） イ. 松山健康づくり体操教室事業の開催（年40回開催）	11,150	11,219	△ 69

事業名等	計画書ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
いきがい交流センター (5) しみず管理運営事業 【市受託事業】	P 13	小学校の余裕教室等を活用し、高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図るとともに、清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び異世代交流事業等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 ①地域交流事業 ②いきいき未来学事業 ③しみず地域交流イベント	11,801	11,604	197
2. 地域生活支援事業			174,794	197,896	△ 23,102
(1) 高齢者等支援事業			33,637	35,477	△ 1,840
①愛の一声訪問事業 【市補助事業】	P 14	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配付し、安否の確認、不慮の事故防止及び社会的孤立の解消を図る。 配布見込本数 266,000本	11,478	13,184	△ 1,706
②在宅ねたきり高齢者 理容サービス事業 【市補助事業】	P 14	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。 利用見込回数 56回	271	324	△ 53
③配食サービス事業 【市補助事業】	P 14	在宅で食事の調理等が困難な高齢者や障がい者の世帯を対象に1日1食（昼又は夕）の食事サービスを提供し、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。 配食見込数 140,000食	19,444	19,389	55
④福祉機器貸出事業 【市補助事業】	P 14	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出見込台数 電動ベッド13台、車椅子8台、床ずれ予防マット11台	2,185	2,343	△ 158
⑤中高年出会い イベント事業 【自主事業】	P 14	独身の中高年を対象に結婚コーディネーターが出会いに消極的な参加者の支援を行い、中高年者の孤独の解消や生きがいづくりにつなげることを目的に婚活イベントを開催する。また、平成29年度は異性に対するアプローチ方法やファッションセンスなどの積極性を身につけるセミナーを開催し、愛媛結婚支援センターと連携して、登録者のカップル成立を目指す。 出会いイベント 年2回 セミナー 年1回	259	237	22

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2) 介護予防促進事業			89,466	110,399	△ 20,933
①離島介護サービス 対策事業 【市受託事業】	P 15	公共交通機関の利用が不便な釣島（興居島地区）と安居島（北条地区）に居住している要介護者等に、介護保険サービス受給に伴う環境整備やボランティア活動の支援を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。 ①訪問看護・ケアプラン作成・介護認定の申請代行等諸サービス受給に伴う相談 ②介護予防に関するレクリエーション・講習会等の開催 ③健康・介護・栄養相談 ④健康体操 実施予定回数 釣島・安居島 各8回	539	546	△ 7
②ふれあい・いきいき サロン活動支援事業 【新規事業：市受託事業】	P 15	介護保険制度の改正に伴い、平成29年度からサロン活動の運営を「より地域の住民による主体的」なものとし、内容を「さらなる介護予防に資する活動」に改め、高齢者が地域で生活しつづけるための新たな仕組みとして実施するとともに、地域の介護予防の拠点として高齢者の心身機能維持向上及び地域の支え合い体制の構築を図るサロンに対し活動の支援に努める。 主な支援内容 ア．活動支援に対する総合的な支援業務（相談受付、活動資機材の貸出等） イ．活動に関する支援金等の支払い業務（支払業務、巡回訪問、経理調査等） ウ．普及啓発（新規立ち上げ支援等）	87,717	107,653	△ 19,936
③松山健康づくり体操 教室事業 【自主事業】	P 15	高齢者を対象に体操教室を実施することにより、参加者の運動機能や安定した日常生活の維持向上及び介護予防に努めるとともに、平成29年度においては、企業や地区社協と連携しながら開催することで、より地域に根ざした福祉活動の推進に努める。 開催回数 40回 定員 各50名	1,000	2,000	△ 1,000
④まつやまシニア カレッジ事業 【自主事業】	P 15	大学との協働により高齢者向けの講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの実体験を通じて、介護予防の意識付けや知識の習得・相互交流を行うとともに、受講生のボランティア活動や北条社会福祉センターを拠点とした地域福祉活動への参加促進に繋げていくことを目標に実施する。 開催回数 13回 定員 40名	210	200	10

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(3) 聴覚総合支援事業			51,691	52,020	△ 329
①聴覚総合相談事業 【市受託・指定管理事業】	P 16	手話通訳や要約筆記の専門的知識と技術を持つ職員が、市内に居住する聴覚障がい児者とその家族及び関係者等からの相談に応じ、聴覚障がい者等が自分に誇りを持ち、一社会人として地域の中で生活していけるよう地域・社会への働きかけを行うとともに、関係機関と連携を図りながら総合的支援を行う。 主な支援内容 ①コミュニケーション支援 ②福祉サービス等の利用援助 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関との連携 ⑤市聴覚障害者協会等当事者活動支援 ⑥手話及び要約筆記学習・活動支援 ⑦聴覚障がい者等への理解促進のための研修会講師等	17,272	18,168	△ 896
②手話通訳者設置事業 【市受託・指定管理事業】	P 16	松山市役所庁舎内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等と各課職員の意思疎通の支援を行うことで、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 設置場所 市役所別館1階 福祉総合窓口（依頼見込件数 1,300件）	5,307	3,201	2,106
③意思疎通支援事業 【市受託・指定管理事業】	P 16	聴覚障がい者等の社会生活における意思疎通を円滑にし、社会参加を促進するため、手話通訳士、手話通訳者、要約筆記者又はこれらの者と同等と認められる者を派遣することにより、福祉の増進を図る。 ①個人に対する派遣 ②大会等に対する派遣 ③登録手話通訳者・要約筆記者研修会 ④頸肩腕障害の予防	18,766	21,256	△ 2,490
④意思疎通支援者養成事業 【市受託・指定管理事業】	P 17	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識・技術の提供を行うことにより意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 ①養成講座の実施 ア.手話通訳者養成講座 基礎フォローアップ（午前・夜）、手話通訳Ⅰ（午前・夜） 手話通訳Ⅱ（午前・夜）、手話通訳Ⅲ（午前・夜） イ.医療・介護従事者向け手話講座（夜） ウ.要約筆記者養成講座（午前・夜） ②全国統一要約筆記者認定試験の実施（受験見込数40名）	7,601	6,650	951
⑤聴覚障がい者等 生活訓練事業 【市受託・指定管理事業】	P 17	在宅の聴覚障がい者等に対し、日常生活に必要な知識や技術を身に付けるための訓練や指導を行うことにより、住み慣れた地域における生活能力を高め、社会参加を促進する。 ①生活支援訪問 ②中途失聴者・難聴者の手話講座 ③くらしセミナー	2,745	2,745	0

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
3. 調査・評価支援事業			252,477	241,076	11,401
(1) 要介護認定等訪問調査事業			228,337	217,295	11,042
①要介護認定訪問調査事業 【市受託事業】	P 18	松山市及び他市町村等からの委託により、要介護及び障害支援区分の認定を受けようとする申請者を調査員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査（障害支援区分認定調査はサービス利用意向の聴取を含む。）を実施するとともに医師の意見書等の送付回収を行い公平で適正な認定に寄与する。 ①要介護認定訪問調査事業 調査予定件数 31,000件 ②生活保護受給者身体状況訪問調査事業 調査予定件数 260件 ③住所地特例等認定訪問調査事業 調査予定件数 710件 ④障害支援区分認定調査事業 調査予定件数 1,873件	203,643	193,086	10,557
②生活保護受給者身体状況訪問調査事業 【市受託事業】			1,235	1,235	0
③住所地特例等認定訪問調査事業 【他市町村等受託事業】			3,373	3,895	△ 522
④障害支援区分認定調査事業 【市受託事業】			20,086	19,079	1,007
(2) 社会福祉施設等支援事業			24,140	23,781	359
①介護サービス事業者調査事業 【市受託事業】	P 18	介護サービス事業所職員のスキルアップ等テーマ別研修や出前講座を開催するとともに、グループホーム等の地域密着型サービス事業者への巡回訪問による情報提供や助言等を行い、高齢者の虐待防止等を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上を図る。 ①研修会 ア.テーマ別集団研修 イ.介護職員スキルアップ研修 ウ.介護職員認知症支援研修 エ.介護技術研修 オ.ケアプラン研修会 カ.包括圏域による出前講座 ②その他 巡回訪問及び重点施設訪問の実施	13,508	13,499	9
②ケアプラン評価等事業 【市受託事業】	P 18	介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上及び居宅サービス計画の質の向上を図るため、事業所等のケアプランを実際にケアマネを招いて検証を行い、評価及び検討内容等の助言等情報提供を行い報告することで介護サービスの質的向上を図る。 ①ケアプラン検討会 毎月1回開催（2ケース）	9,814	9,451	363

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	③介護相談員派遣事業 【市受託事業】	P 19	グループホーム等の地域密着型サービス事業提供施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者からの事業者に対する要望等の聞き取りや相談等に応じることで、両者の円滑なコミュニケーションを促し、当事者の問題解決能力を高めることにより福祉・介護サービスの改善や向上を図る。 訪問先等 グループホーム等 6ヶ所 108回 研修会等 介護相談員連絡会（1回）、介護相談員現任研修会（2回）	608	621	△ 13
	④まつやまケアサポーション事業 【自主事業】	P 19	居宅介護事業所の介護支援専門員（ケアマネ）を対象に、ケアマネ相互の交流促進や個々の援助技術の向上を図ることを目的として気軽に語り合い情報を交換できる場を提供し、日々抱える悩み事の解消や情報の共有と新たな知識の習得等を促進する。 開催回数 年6回	210	210	0
4. 権利擁護センター事業				25,683	19,067	6,616
(1)	権利擁護センター 運営事業 【市受託事業】	P 19	認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方に対し、状態に応じた包括的な相談・支援を実施するとともに、必要な事業等につなぐことで、本人や家族等の権利を擁護する。また、各種研修会の開催や市内イベントでの相談ブースを設け啓発活動を実施するほか、市内の各関係機関との連携により松山市における相談・支援体制の強化を図る。 ①弁護士相談（第2木曜）・司法書士相談（第4木曜）・行政書士相談（第3木曜） ②成年後見制度研修 ③成年後見制度啓発	16,547	11,408	5,139
(2)	法人成年後見事業 【自主事業】	P 20	認知症、障害等によって判断能力が不十分な方を対象に、法的に権限が与えられた代理人（成年後見人等）として財産管理や身上監護を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。 受任見込件数 累計18件	4,230	3,630	600
(3)	市民後見推進事業 【市受託事業】	P 20	市民後見人養成講座修了者や法人後見事業の支援員を対象にフォローアップ研修やステップアップ研修を実施することで、受講者の資質向上を図り、認知症高齢者や障がい者の権利擁護に寄与するとともに、市民後見人の育成及び地域福祉活動の促進を図る。 ①フォローアップ研修（年2回・83名程度） ②ステップアップ研修（年6回・8名程度） ③実務研修（月2回・6名程度）	4,906	4,029	877

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
5. 広報啓発事業			4,535	4,351	184
(1) 福祉啓発・人材育成事業			4,535	4,351	184
①福祉大会事業 【市受託事業】	P 20	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。 日 程 平成29年9月5日(火) 参加者 福祉関係者 約1,800名	1,786	2,013	△ 227
②ボランティア養成 講座事業 【市受託・指定管理事業】	P 21	福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障がい者への理解、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①手話(午前の部) 定員30名 入門(18回) 中級(22回)開催 手話(夜の部) 定員30名 入門(18回) 中級(22回)開催 ②点字 定員20名 初級(20回) 中級(20回)開催 ③朗読 定員20名 初級(12回) 中級(13回)開催	2,335	2,338	△ 3
③コミュニケーション スキルアップ講座事業 【新規事業：自主事業】	P 21	家族内での役割の損失や交流の減少等により、社会や家族との関わりが希薄化する中、「傾聴技術」や「心理学」によるコミュニケーション技法の学びの機会を提供し、地域で活動する人材の育成に努める。 コミュニケーションスキルアップ講座 20回 定員各40名	414	0	414
合 計			715,634	720,705	△ 5,071

